

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第203期第3四半期(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社 百五銀行

【英訳名】 The Hyakugo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 伊藤 歳 恭

【本店の所在の場所】 三重県津市岩田21番27号

【電話番号】 059(227)2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 辻 利 之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目2番6号
株式会社 百五銀行東京事務所

【電話番号】 03(3275)0361

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 五十嵐 靖 尚

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社百五銀行東京営業部
(東京都中央区日本橋一丁目2番6号)
株式会社百五銀行名古屋支店
(名古屋市中村区名駅四丁目26番13号)

(注) 東京営業部は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第3四半期 連結累計期間	平成29年度 第3四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	百万円	60,845	67,633	83,390
経常利益	百万円	10,449	14,143	13,288
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	7,048	9,949	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			9,040
四半期包括利益	百万円	15,242	31,242	
包括利益	百万円			10,728
純資産額	百万円	347,277	367,693	342,761
総資産額	百万円	5,620,447	5,730,076	5,537,292
1株当たり四半期純利益金額	円	27.78	39.21	
1株当たり当期純利益金額	円			35.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	27.74	39.15	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			35.58
自己資本比率	%	6.09	6.41	6.10

		平成28年度 第3四半期 連結会計期間	平成29年度 第3四半期 連結会計期間
		(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	11.08	14.65

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな改善が続きました。このような状況下、当行の主要な営業地域である三重・愛知両県下の経済につきましても、基調としては緩やかに拡大しました。

先行きにつきましては、地域創生への取組みによる地域経済活性化などを背景に、引き続き景気拡大に向かうことが期待されますが、中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れや米国の政策動向などが、国内景気を下押しするリスクとなっており、その影響には留意する必要があります。

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金や法人預金が増加したことなどから、当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,521億円増加し、4兆8,712億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ870億円増加し、3兆229億円となりました。

また、有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ930億円減少し、1兆9,505億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は有価証券利息配当金を中心に資金運用収益が増加したことや、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ67億87百万円増加し、676億33百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ30億92百万円増加し、534億89百万円となりました。

この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間に比べ36億94百万円増加し、141億43百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間に比べ29億1百万円増加し、99億49百万円となりました。

なお、四半期包括利益は前第3四半期連結累計期間に比べ159億99百万円増加し、312億42百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前第3四半期連結累計期間に比べ72億72百万円増加して584億6百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間に比べ40億14百万円増加して132億18百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前第3四半期連結累計期間に比べ4億89百万円減少して70億22百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間に比べ3億23百万円減少して3億9百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前第3四半期連結累計期間に比べ22百万円減少して35億83百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間に比べ54百万円減少して6億30百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比6億74百万円増加して312億41百万円、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比7億87百万円増加して42億57百万円、合計で前第3四半期連結累計期間比14億61百万円増加して354億98百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比2億16百万円増加して76億89百万円、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比11百万円増加して46百万円、合計で前第3四半期連結累計期間比2億27百万円増加して77億35百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比8億43百万円減少して30百万円、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比6億20百万円増加して1億43百万円、合計で前第3四半期連結累計期間比2億23百万円減少して1億13百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	30,566	3,470		34,037
	当第3四半期連結累計期間	31,241	4,257		35,498
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	33,125	4,335	126	37,333
	当第3四半期連結累計期間	33,125	6,362	88	39,399
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,558	864	126	3,296
	当第3四半期連結累計期間	1,883	2,105	88	3,900
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	7,472	35		7,508
	当第3四半期連結累計期間	7,689	46		7,735
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	10,675	98		10,773
	当第3四半期連結累計期間	10,989	112		11,102
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,202	62		3,265
	当第3四半期連結累計期間	3,300	66		3,367
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	812	476		336
	当第3四半期連結累計期間	30	143		113
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	7,868	721		8,590
	当第3四半期連結累計期間	7,138	4,208		11,347
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	7,055	1,198		8,254
	当第3四半期連結累計期間	7,169	4,064		11,234

- (注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。
- 4 前第3四半期連結累計期間において「その他業務収益」に計上しておりました金融商品取引業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などに係る収益の一部については、当第3四半期連結累計期間から「役務取引等収益」に計上しており、前第3四半期連結累計期間の計数の組替えを行っております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比3億28百万円増加して111億2百万円となりました。このうち国内業務部門においては、証券関連業務を中心に前第3四半期連結累計期間比3億14百万円増加して109億89百万円、国際業務部門においては、前第3四半期連結累計期間比14百万円増加して1億12百万円となりました。

一方、役務取引等費用につきましては、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比97百万円増加して33億円、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比3百万円増加して66百万円、合計で前第3四半期連結累計期間比1億1百万円増加して33億67百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	10,675	98	10,773
	当第3四半期連結累計期間	10,989	112	11,102
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,826		2,826
	当第3四半期連結累計期間	2,960		2,960
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,406	90	2,497
	当第3四半期連結累計期間	2,412	105	2,518
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,253		1,253
	当第3四半期連結累計期間	1,441		1,441
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	213		213
	当第3四半期連結累計期間	195		195
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	146		146
	当第3四半期連結累計期間	146		146
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	281	7	288
	当第3四半期連結累計期間	263	7	270
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,202	62	3,265
	当第3四半期連結累計期間	3,300	66	3,367
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	419	42	461
	当第3四半期連結累計期間	419	45	464

(注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 前第3四半期連結累計期間において「その他業務収益」に計上してありました金融商品取引業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などに係る収益の一部については、当第3四半期連結累計期間から「役務取引等収益」に計上しており、前第3四半期連結累計期間の計数の組替えを行っております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	4,528,056	22,233	4,550,289
	当第3四半期連結会計期間	4,656,071	23,560	4,679,631
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,437,075		2,437,075
	当第3四半期連結会計期間	2,566,467		2,566,467
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,084,135		2,084,135
	当第3四半期連結会計期間	2,080,489		2,080,489
うちその他	前第3四半期連結会計期間	6,845	22,233	29,078
	当第3四半期連結会計期間	9,114	23,560	32,674
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	195,177		195,177
	当第3四半期連結会計期間	191,576		191,576
総合計	前第3四半期連結会計期間	4,723,234	22,233	4,745,467
	当第3四半期連結会計期間	4,847,648	23,560	4,871,208

- (注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,932,346	100.00	3,022,962	100.00
製造業	362,409	12.36	333,470	11.03
農業, 林業	6,480	0.22	6,689	0.22
漁業	4,093	0.14	3,677	0.12
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8,489	0.29	10,424	0.35
建設業	101,343	3.46	99,077	3.28
電気・ガス・熱供給・水道業	69,282	2.36	75,231	2.49
情報通信業	18,575	0.63	10,248	0.34
運輸業, 郵便業	101,972	3.48	104,692	3.46
卸売業, 小売業	263,773	9.00	254,658	8.42
金融業, 保険業	272,976	9.31	261,097	8.64
不動産業, 物品賃貸業	373,051	12.72	416,012	13.76
学術研究, 専門・技術サービス業	13,049	0.44	13,188	0.44
宿泊業	14,430	0.49	13,354	0.44
飲食業	15,774	0.54	16,008	0.53
生活関連サービス業, 娯楽業	23,204	0.79	23,656	0.78
教育, 学習支援業	7,543	0.26	8,158	0.27
医療・福祉	112,922	3.85	118,585	3.92
その他のサービス	40,705	1.39	41,244	1.36
国・地方公共団体	231,975	7.91	232,057	7.68
その他	890,292	30.36	981,425	32.47
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,932,346		3,022,962	

(注) 「国内」とは当行の国内店及び連結子会社であります。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等並びに事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たな事項はありません。

なお、研究開発活動については、該当ありません。

(3) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は、次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	一宮支店	愛知県 一宮市	新築	銀行業	店舗	400	117	自己資金	平成30年1月	平成30年8月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	254,119,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第1部) 東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であります。
計	254,119,000	同左		

(注) 平成29年7月26日開催の取締役会決議に基づき、平成29年9月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		254,119		20,000		7,557

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 385,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,587,900	2,535,879	
単元未満株式	普通株式 145,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	254,119,000		
総株主の議決権		2,535,879	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	385,800		385,800	0.15
計		385,800		385,800	0.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	330,505	488,845
コールローン及び買入手形	84,215	98,435
買入金銭債権	11,520	11,067
商品有価証券	392	355
金銭の信託	2,018	2,065
有価証券	2,043,568	1,950,554
貸出金	¹ 2,935,867	¹ 3,022,962
外国為替	1,758	2,888
リース債権及びリース投資資産	¹ 16,181	¹ 17,902
その他資産	¹ 47,113	¹ 63,350
有形固定資産	46,640	46,441
無形固定資産	4,139	4,353
退職給付に係る資産	13,095	13,903
繰延税金資産	730	707
支払承諾見返	18,807	23,944
貸倒引当金	19,264	17,700
資産の部合計	5,537,292	5,730,076
負債の部		
預金	4,545,769	4,679,631
譲渡性預金	173,335	191,576
コールマネー及び売渡手形	-	35,000
債券貸借取引受入担保金	274,712	214,808
借入金	82,704	117,521
外国為替	41	73
その他負債	53,729	44,701
賞与引当金	215	111
退職給付に係る負債	3,661	3,567
役員退職慰労引当金	110	98
睡眠預金払戻損失引当金	1,206	1,452
ポイント引当金	330	390
偶発損失引当金	544	503
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	36,804	46,462
再評価に係る繰延税金負債	2,555	2,537
支払承諾	18,807	23,944
負債の部合計	5,194,531	5,362,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	10,220	10,381
利益剰余金	213,945	221,906
自己株式	151	146
株主資本合計	244,014	252,142
その他有価証券評価差額金	95,248	115,612
繰延ヘッジ損益	4,836	4,513
土地再評価差額金	4,213	4,172
退職給付に係る調整累計額	478	125
その他の包括利益累計額合計	94,146	115,397
新株予約権	133	153
非支配株主持分	4,466	-
純資産の部合計	342,761	367,693
負債及び純資産の部合計	5,537,292	5,730,076

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	60,845	67,633
資金運用収益	37,333	39,399
(うち貸出金利息)	23,818	23,993
(うち有価証券利息配当金)	13,156	14,544
役務取引等収益	10,773	11,102
その他業務収益	8,590	11,347
その他経常収益	¹ 4,147	¹ 5,783
経常費用	50,396	53,489
資金調達費用	3,297	3,901
(うち預金利息)	1,356	887
役務取引等費用	3,265	3,367
その他業務費用	8,254	11,234
営業経費	33,969	33,813
その他経常費用	² 1,609	² 1,172
経常利益	10,449	14,143
特別利益	0	14
固定資産処分益	0	14
特別損失	87	142
固定資産処分損	39	84
減損損失	48	57
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	10,362	14,015
法人税、住民税及び事業税	2,677	3,587
法人税等調整額	279	479
法人税等合計	2,957	4,066
四半期純利益	7,405	9,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	356	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,048	9,949

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	7,405	9,949
その他の包括利益	7,837	21,292
_{その他有価証券評価差額金}	4,845	20,364
繰延ヘッジ損益	2,440	323
退職給付に係る調整額	550	604
四半期包括利益	15,242	31,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,880	31,242
非支配株主に係る四半期包括利益	361	-

【注記事項】

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

従来、連結子会社の収益は主として「その他業務収益」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間において全ての連結子会社のグループ持分比率を100%に引き上げたことを踏まえ、グループ全体の収益管理を高度化し、更なる経済実態を反映した財務情報の開示を行う観点から、金融商品取引業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などに係る収益の一部を第1四半期連結累計期間より「役務取引等収益」に計上しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に表示しておりました「役務取引等収益」9,049百万円及び「その他業務収益」10,315百万円は、「役務取引等収益」10,773百万円及び「その他業務収益」8,590百万円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金等のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	873百万円	1,696百万円
延滞債権額	52,021百万円	46,719百万円
3カ月以上延滞債権額	12百万円	52百万円
貸出条件緩和債権額	8,424百万円	6,789百万円
合計額	61,331百万円	55,257百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金戻入益	百万円	1,348百万円
株式等売却益	3,408百万円	3,366百万円

2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金繰入額	524百万円	百万円
株式等売却損	625百万円	561百万円
株式等償却	3百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	2,189百万円	2,386百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,014	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	その他 利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	1,014	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	その他 利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当行は、平成28年12月28日付で連結子会社である株式会社百五ディーシーカード及び株式会社百五総合研究所の株式を非支配株主から追加取得いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,662百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,220百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,014	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	その他 利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	1,014	4.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	その他 利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当行は、平成29年4月1日付で連結子会社である百五リース株式会社の株式を非支配株主から追加取得いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が161百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,381百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	50,899	7,177	58,077	2,768	60,845		60,845
セグメント間の内部経常収益	233	334	568	837	1,405	1,405	
計	51,133	7,511	58,645	3,606	62,251	1,405	60,845
セグメント利益	9,203	632	9,835	684	10,520	71	10,449

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
 3 セグメント利益の調整額 71百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	58,212	6,683	64,895	2,737	67,633		67,633
セグメント間の内部経常収益	194	339	533	845	1,379	1,379	
計	58,406	7,022	65,428	3,583	69,012	1,379	67,633
セグメント利益	13,218	309	13,527	630	14,157	13	14,143

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
 3 セグメント利益の調整額 13百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
 - 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
- 1 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
 - 2 その他有価証券
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	65,855	167,090	101,234
債券	1,423,719	1,452,940	29,221
国債	635,915	656,172	20,257
地方債	354,680	359,669	4,988
短期社債			
社債	433,123	437,098	3,975
その他	418,023	422,918	4,895
合計	1,907,597	2,042,949	135,352

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	62,806	191,349	128,542
債券	1,356,848	1,381,890	25,041
国債	587,545	605,156	17,610
地方債	362,670	367,165	4,495
短期社債			
社債	406,633	409,567	2,934
その他	363,268	374,270	11,001
合計	1,782,924	1,947,510	164,585

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、第3四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、第3四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があるものと認められないものについて実施しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	17,909	118	118
合 計			118	118

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	17,294	106	106
合 計			106	106

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	155,231	2,119	2,119
	為替予約	120,761	902	902
	通貨オプション	889		2
	その他			
合 計			3,021	3,024

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	175,671	1,788	1,788
	為替予約	131,455	1,009	1,009
	通貨オプション	1,243		1
	その他			
合 計			778	780

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ その他	1,000	96	96
合 計			96	96

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	27.78	39.21
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	7,048	9,949
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	7,048	9,949
普通株式の期中平均株式数	千株	253,725	253,729
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額	円	27.74	39.15
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	319	371
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成29年11月10日開催の取締役会において、第203期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,014百万円

1株当たりの中間配当金 4円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月 8日

株式会社百五銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 千 佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 川 勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 昌 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社百五銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。